

Title	藤井茂著 外国貿易の理論
Sub Title	
Author	岩田, 仞
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1942
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.36, No.5 (1942. 5) ,p.438(78)- 442(82)
JaLC DOI	10.14991/001.19420501-0078
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19420501-0078">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19420501-0078</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 藤井茂著「外國貿易の理論」

岩田 伊

本書は、著者が過去數ヶ年に亘つて發表された論文を纏められたものである。その内容は古典學派の外國貿易理論を中心として展開され、その反省の裡に新しい理論の建設を企圖せられてゐる。更に著者は本書に於て、その外國貿易理論上の立場を明らかにされてゐるのである。

古典學派理論に關しては、その中核をなす比較生産費説並びに國際價值論が採り上げられ、その妥當性を吟味せられる。先づ比較生産費説は、第二章「外國貿易上の利益」として論ぜられ、「外國貿易による生産物總量の増加又は勞働及び資本の節約と云ふ事實は、商品價格を低下せしめることによつて、國民的實所得従つて國民の享樂額を増加せしめるといふ意味に於て利益であるといふことが出来るのである。」(五一頁)と云はれる。斯かる課題としての比較生産費説に對して、從來幾多の批判が下されてゐる。著者はその代表的なものとして、パレットとバーンズの批判を挙げ、更にバステール、メーリング、エルスワースの諸説を援用して、比較生産費説を辯護せられるのである。要するに問題は部分特化を想定することに求められ、その容認が必要であり、又それによつて貿易の利益に關する説明上の困難が除却せられるとなすのである。外國貿易の利益測度を生産物總量の増加及び勞働並に資本

の節約に求める限り、比較生産費説の妥當性を容認し得ることは、著者の云はれる如くである。併し乍ら外國貿易の利益を右の如く解すること自體に、まだ問題が残されてゐるのではなからうか。(拙著「國際貿易理論序説」一六五—一七八頁参照)

部分特化の想定は、更に進んで價值法則の二元性の問題を惹起する。即ち部分特化は共通生産物を生ぜしめ、その價值が國內生産費によつて決定せられるのか、或ひは國際需要の法則によつて決定せられるのか、その矛盾である。著者はそれに對して、「この場合には國際價值法則は依然として輸入商品の價值を支配するものであるが、國內の需要が大きいために輸入商品の相對價值が高まり、遂には國內に於ける生産費を償ふ點まで引上げられ、これに至つて供給の不足額が國內生産によつて補はれると見ることが出来る。従つて國際價值の均等に基く國際價值と、生産費に基く國內價值とが一致したものが見ることが出来ると思ふ。」(一〇九頁)として、これを解決せられてゐるのである。かゝる解決は近代理論的であり、著者の貿易理論上に於ける立場の一つの動向が伺はれる。即ち著者は比較生産費原理と國際價值法則とを、國際商品價值決定に際して同時に適用せられんとするのであり、各國內の生産費と國際間の需要とは相互に補足しあふ關係に置かれる。かゝる一般均衡理論的把握は近代的貿易理論に於て始めて行はれるのであつて(前掲拙著二二〇—二六一頁)、古典學派理論にあつては比較生産費原理は國際價值論の論理的前提であり、二つの價值原理による二段的説明が行はれる。(前掲拙著二〇—三七頁)その限りに於て、共通生産物が生じた場合、價值法則の二元性に基く矛盾は避け得られないのである。(前掲拙著三八—四九頁)。吾々はその何れかを捨てることによつてのみ、矛盾なき理論へ進み得るのであつて、(前掲拙著九—一七頁)著者の解決は、價值原理としての比較生産費説(因果的價值思想)の放棄と國際價值論(均衡思想)の展開、即ち近代的貿易理



論への途であると解し得られる。

次に國際價值論は、第三章で「交易條件」を中心として論ぜられる。先づ「交易條件は交換せられる商品間の實質的數量關係を意味す」(一一四頁)と規定し、ミル並びにマーシャルに從つてその決定要因を説明せられる。その場合にも、前述せる價值論の二元性に基く矛盾が顯はれるのであるが、著者も亦それを認められ、その矛盾を排除する道として、ハーバラーとオーリンの見解を擧げられる。即ち「その一は一應古典學派及び新古典學派の勞働價值説を承認して推論し、後に至つてその理論體系よりこれを排除することによつてこれを改修せんとする方法であり、その二は生産費説を最初から放棄して經濟均衡の諸要素の相互依存關係の中に價格形成を説かんとする方法である。」(一二四頁)著者は「この立場を異にする二つの理論から、共通的なものを抽出して、結局「交易條件」は貿易商品間の數量關係として捉へられ、貿易變化に伴ふその變化が國民所得の變化の形に於て、貿易利益分屬の變化を意味し、從つて一國の貿易上の地位の變化を示すものであるといふ結論に到達した。」(一二七頁)併し乍ら、一國貿易上の地位の變化判定の指標として「交易條件」の變化の外に貿易の量の増減をも考慮に加ふる必要があるとして、兩者の比較較重の問題を提起せられる。(一七〇頁)「交易條件」はその結果極めて限られた範圍に於てのみ、意味を持つこととなる。かくて古典學派理論に於ける政策判斷の基調たりし貿易の利益の分屬態様たる交易條件は、著者に於ては單なる一つの指標として示されるに止まり、茲にも近代的理論の性格が顯はれてゐる。併しタウシッグに從つて「交易條件」と云ふ如き一つの指標に基いて現象の本質を探ることは實に理論上必要であるのみならず、實際政策上の價值も没することが出来ないと思はれるのである。」(一二七頁)と云はれ、我國の「交易條件」に就て興味ある研究を付加せられてゐる。

第四章は外國貿易利益の國內的分配の問題に當てられてゐる。古典學派貿易理論の基本的前提たる生産要素の移動性を中心として、クルーソー、パローネ、更にハーバラー、メーリング、の見解を追求する。それによつて、古典學派の樹立せる外國貿易の利益に關する觀念が如何なる點に於て修正されなければならないかを問ひ、「古典學派の理論に於て外國貿易の利益を輸入の利益性に求め、且つこれを常に消費者の利益によつて表現したこと」より出發して、生産要素の移動性と關聯して生産者の利害と消費者の利害とを比較する必要を論じ、そこに外國貿易の利益基準を求められるのである。著者は先に比較生産費説による政策判斷の基調に關して疑問を提供したのであるが、著者も亦茲に於て一つの修正を試みられてゐるのである。本章に於ける論述は右の如く政策原理的課題の問題として興味があるばかりでなく、貿易理論の理論的内容の問題としても甚だ意味の深いものである。即ちそれによつて生産要素の相對的關係、更に結合關係の推移を通じて、國民經濟構造の動態的觀察への動向が示されるからである。(拙稿「貿易理論の構造論的構想」國際經濟研究第二卷第九號、特に七參照)

第五章「國際均衡論」は、ハロッドの説を中心に論ぜられてゐる。その内容は省略するが、吾國に於てハロッドの紹介なき時、本章の論述の意義は少からざるものがある。著者はハロッドの分析の方法に多くの期待をかけられ、外國貿易理論の動態論への一つの手がかりを見出さんとしておられる。

本書に於て以上の如く、従來の外國貿易理論に於ける重要な問題を通じて著者の見解が示されてゐるのであるが、更に第二章「外國貿易の概念」でその積極的立場が披瀝せられてゐる。

近代的貿易理論への展開に際して、外國貿易の概念は純粹經濟學的方法によつて規定せられた。その結果そこに概念せられた國家は現實の政治國家より遊離せるものとなつた。かくる欠陥を排除するために政治國家の持つ經濟



的特性を指示する標識を列挙することによつて、外國貿易の概念規定をなさんとする試みが生れたのである。併し乍らその場合に於ても、標識の列挙主義は國民經濟の統一性を覆ひ得るものではない。茲に於て著者は、所謂「構造理論」(Strukturlehre)を適用せんとせられる。クレイマーの構造理論的外國貿易理論が著者の究局に於て採らんとする立場の如くである。クレイマーの理論は既に吾國にも紹介せられてゐるからその内容は省略する。(本書二五―三八頁北川一男述「國民經濟の構造と外國貿易」商學經濟論叢第十八卷第四號)。要するにその構造理論の内容は、國民經濟の構造要素と構造要件とを擧げ、兩者の因果關係、その作用關係を明かにすることによつて外國貿易を理解せんとするにある。それは所謂近代的貿易理論の採れる純粹經濟方法學的の持つ抽象性に基く欠陥を逃れると共に、國民經濟の具體的構造に接近するものと云ひ得る。併し乍らそこに若干の疑問が残されてゐる。一つは構造要素間の單なる相互依存性とそれを規定するものとして構造要件を列挙することによつて、果して國民經濟構造を充分に把握し得るであらうかと云ふことである。いま一つはかゝる内容を持つた構造理論によつては經濟構造の發展を理解し得ず歴史的具體的な國民經濟の概念に近付き得ないのではなからうかと云ふことである。こゝではこれらの疑問を提出するに止め、その詳細は他日に期したい。著者がクレイマーの理論を乗り越へて、外國貿易理論を更に展開せられんことを、讀者と共に期待するものである。(十七・四二―二十稿)

### 前號

(第三十六卷 四月號)

### 目次

市域設定と市民の土地取得……………高村象平  
——リネベック市についての暫定的考察——

マルサス人口論に現はれた

南海諸島……………寺尾琢磨

商家家訓の一例……………野村兼太郎

——(社會經濟史資料紹介)——

M・T・ツ、メル著

「古典貨幣學說の發展」……………三邊清一郎

購 一 部 金五拾錢 郵税金 貳錢  
讀 半ヶ年分 金貳圓九拾錢 郵税金拾貳錢  
料 一ヶ年分 金五圓四拾錢 郵税金貳拾四錢



編輯及び事務に關する一切の用件は發行所へ  
營業に關する用件は發賣所へ  
原稿締切期日は發行前月十日

昭和十七年四月二十五日印刷納本  
昭和十七年五月一日發行 每月一回一日發行

三田學會雜誌	第三十六卷第五號	編輯者	江田 颯 保
發行所	東京市芝區三田慶應義塾内	印刷者	東京市赤坂區新町五ノ四二 金子 鐵 五 郎
印刷所	東京市赤坂區新町五ノ四二	活版所	金子 活版所

發行所 東京市芝區三田慶應義塾内  
發行所 東京市神田區淡路町二ノ九  
配給元 日本出版配給株式會社  
發賣所 東京市芝區三田二ノ一  
慶應出版社  
電話三田(三)二七九二番  
根柢東京一五八一八〇番

購讀申込は慶應出版社へ